

議案第1号

専決処分の報告及び承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

令和7年2月14日提出

磐田市長 草地博昭



専 第 1 号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、  
令和6年度磐田市一般会計補正予算（第12号）を別紙のとおり専決処分  
する。

令和7年1月15日

磐田市長 草地博昭



令和 6 年 度

磐田市一般会計補正予算

( 第 12 号 )



令和6年度磐田市一般会計補正予算（第12号）

令和6年度磐田市の一般会計補正予算（第12号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ489,750千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ78,395,076千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年1月15日

磐田市長 草地博昭

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		12,370,032	489,741	12,859,773
	2 国庫補助金	4,497,140	489,741	4,986,881
21 諸収入		2,750,079	9	2,750,088
	5 雑入	1,702,238	9	1,702,247
歳入合計		77,905,326	489,750	78,395,076



第2表 繰越明許費 補正  
追加

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	会計年度任用職員給与費(電力等価格高騰重点支援給付金)	千円 1,483
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	487,858

令和 6 年度

磐田市一般会計補正予算（第 12 号）に関する

説 明 書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	12,370,032	489,741	12,859,773
21 諸収入	2,750,079	9	2,750,088
歳入合計	77,905,326	489,750	78,395,076

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費	26,011,727	489,750	26,501,477
歳 出 合 計	77,905,326	489,750	78,395,076



## 2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
15	国庫支出金	12,370,032	489,741	12,859,773
	2 国庫補助金	4,497,140	489,741	4,986,881
	1 総務費国庫補助金	2,548,600	489,741	3,038,341
21	諸収入	2,750,079	9	2,750,088
	5 雑入	1,702,238	9	1,702,247
	5 雑入	1,631,977	9	1,631,986

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費 補助金	489,741	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
1 保険料納付 金	9	1 雇用保険料 9 (1) 会計年度任用職員雇用保険料 (市長部局) (9)

### 3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生費	26,011,727	489,750	26,501,477	489,750	
1 社会福祉費	11,640,622	489,750	12,130,372	489,750	
1 社会福祉総務費	6,260,736	489,750	6,750,486	国庫支出金 489,741 諸収入 9	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,465	<b>1 会計年度任用職員給与費（電力等価格高騰重点支援給付金） 1,892</b>
3 職員手当等	1,479	会計年度任用職員報酬 1,465
4 共済費	284	会計年度任用職員報酬 (1,465)
8 旅費	72	会計年度任用職員手当 71
10 需用費	267	期末手当 (71)
11 役務費	6,875	会計年度任用職員共済費 284
12 委託料	57,033	社会保険料負担金 (156)
13 使用料及び 賃借料	2,275	労働保険料負担金 (26)
18 負担金、補 助及び交付 金	420,000	共済組合負担金 (102)
		費用弁償 72
		<b>2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 487,858</b>
		一般職手当 1,408
		時間外勤務手当 (1,408)
		消耗品費 267
		通信運搬費 5,390
		手数料 1,485
		業務及び事業委託料 57,033
		コールセンター業務委託料 (6,466)
		電算システム構築等業務委託料 (9,427)
		事務処理業務委託料 (41,140)
		使用料 2,275
		機材等レンタル料 (1,020)
		複写機使用料 (1,255)
		交付金 420,000
		価格高騰重点支援給付金（R 6 非課税・3万円） (390,000)
		価格高騰重点支援給付金（R 6 非課税・児童2万円） (30,000)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2,403	1,691,188	4,733,672	3,886,214	10,311,074	1,912,266	12,223,340	
補正前	2,402	1,689,723	4,733,672	3,884,735	10,308,130	1,911,982	12,220,112	
比 較	1	1,465	0	1,479	2,944	284	3,228	

	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
職員手当の内訳	扶 養 手 当	119,037	119,037	0
	地 域 手 当	283,126	283,126	0
	教職員調整手当	1,687	1,687	0
	住 居 手 当	63,171	63,171	0
	通 勤 手 当	120,393	120,393	0
	特殊勤務手当	24,718	24,718	0
	時間外勤務手当	383,803	382,395	1,408
	宿日直手当	106	106	0
	義務教育等教員特別手当	638	638	0
	管 理 職 手 当	104,777	104,777	0
	単身赴任手当	1,632	1,632	0
	管理職員特別勤務手当	4,027	4,027	0
	期 末 手 当	1,392,775	1,392,704	71
	勤 勉 手 当	857,500	857,500	0
	退 職 手 当	528,824	528,824	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職員 手当	1,479	制度改正に 伴う増減分	0		
		その他の増 減分	1,479		

補正予算の繰越明許費事項別明細書

3 款 民 生 費  
 1 項 社 会 福 祉 費  
 1 目 社 会 福 祉 総 務 費

会 計 年 度 任 用 職 員 給 与 費  
 (電力等価格高騰重点支援給付金)

節	予 算 額	左 の う ち		繰 越 事 由
		その性質上繰越さ なければならない と予想されるもの	予算成立後の事由 により繰越さなけ ればならないもの	
1 報 酬	千円 3,002	千円 1,130	千円	国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足のため
3 職員手当等	336	71		
4 共 済 費	592	222		
8 旅 費	141	60		
合 計	4,071	1,483		

補正予算の繰越明許費事項別明細書

3 款 民 生 費  
 1 項 社 会 福 祉 費  
 1 目 社 会 福 祉 総 務 費

電力・ガス・食料品等価格高騰  
 重点支援給付金給付事業

節	予 算 額	左 の う ち		繰 越 事 由
		その性質上繰越さ なければならない と予想されるもの	予算成立後の事由 により繰越さなけ ればならないもの	
3 職員手当等	千円 5,016	千円 1,408	千円	国の補正予算に伴う事業費の執行期間不足のため
10 需用費	629	267		
11 役務費	9,658	6,875		
12 委託料	124,284	57,033		
13 使用料及び賃借料	3,050	2,275		
18 負担金、補助及び交付金	997,220	420,000		
合 計	1,139,857	487,858		